

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容
修学 基礎 科目		<p>新生がスムーズに大学生活をスタートできるように、ノートテイキング、レポート作成、資料収集方法など、大学での学びに必要なスキルの修得を図る。また、学修ポートフォリオなどを活用して、目標設定、評価、改善を繰り返して生活管理を実践する習慣の定着を図る。</p>
	学修基礎Ⅱ	<p>1年次に引き続き、スムーズに学生生活を継続できるよう、大学生として最低限必要な生活管理に関する学修を行う。自宅学習の習慣化を図るとともに、メディア・ネットリテラシー、法令順守意識など、社会生活との関係も含め、社会人に求められる汎用技能をグループワークを通じて修得する。</p>
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	<p>情報化社会に欠くことのできないコンピュータについて基礎的な知識と利用技術を習得する。主としてオペレーティングシステム、日本語入力、テキストおよび数値データの作成・修正、電子メール、印刷処理等の使用法と活用法を学ぶ。受講生が教室の収容定員を超えた場合は、習熟度別クラスで並列した講義を行う。各クラスは、以下の通りとする。1) コンピュータの操作が比較的得意な学生対象の発展クラス。2) コンピュータの操作が不得意な学生対象の基本クラス(再履修生を含む)。初回のガイダンスでクラス分けテストを行い、クラスを決定する。</p>
人文・ 社会・ 自然科学 科目	哲学Ⅰ	<p>知識には客観性が求められるが、その性格上、主観的と言える信念に留まらざるを得ないものがある。この種の信念と知識全体との整合性をつける為に、信念を幾つか取り上げて概観的に論じ、哲学の性格を理解する。受講生には、信念間の対立軸を理解して、出来るだけ整合的に考える態度を養うことが求められる。</p>
	哲学Ⅱ	<p>「精神(心)」の存在に関する信念について学ぶために、心身に関する問題の歴史を概観し、コンピュータや言語との関連も含めながら、心身二元論の脆弱性について考察する。また、自己のアイデンティティの問題を取り上げ、心身に関する問題の広がりについて検討する。</p>
	社会学Ⅰ	<p>この授業は社会学の一般的、包括的知識を得ることを目標とする。社会学の定義と基礎概念を解説し、自我形成のプロセスおよび自我形成にかかわる身近な生活場面として家族、地域社会を取り上げ、そこに現れる問題点について考えていく。</p>
	社会学Ⅱ	<p>この授業では、まず、職場生活と産業社会学を扱う。次に、社会変動と現代社会というテーマで、全体社会と社会変動について解説する。そして、現代社会論のテーマとして、環境問題、情報社会、高齢社会を取り上げる。</p>
	法学(日本国憲法)	<p>この授業では、これからの生活に有効活用できる法的思考能力の育成を目指す。特に、ここでは憲法の基本的人権を中心に、個人の権利と社会の関係を理解した上で、今目的な問題を検討するなど、法律の基礎知識の習得と、それに基づいた問題解決能力の育成を目指す。</p>
	心理学の基礎	<p>心理学は心の働きを科学的な手法によって明らかにしようとする学問である。実証的手法によって見出された客観的な事実に基づいて、種々の行動と背景にある心の働きの法則を見つけ出すことを目的としている。受講生は、このような心理学の根本的な研究手法について理解するとともに、実証的手法から得られた心理学の各分野における主要な知見について理解を深める。 (オムニバス方式/全15回)</p>
	経済学概論	<p>本講義は、「現実の経済が理解できる」ことを最大の目標としており、近年の日本経済について、様々な側面から学ぶことを目的としている。そして必要に応じて近代経済学の基礎理論を説明し、解説する。これによって、受講生は、現代社会の経済メカニズムを総合的に理解することができる。</p>
	一般数学	<p>近年、急激に人工知能やモノのインターネット、ビッグデータ/データサイエンスの応用あるいはクラウドの利用が生活の中で広がりつつある。このような社会基盤の変化により、誰もが数学的素養を求められるようになってきている。本授業では、それら数学的素養を身につけるための前提となる数や集合等の基礎概念の理解を目的とし、後継科目となる専門的な授業でそれぞれの分野において必要とされる数学や統計学を学ぶための準備を行う。</p>
	自然科学概論Ⅰ	<p>自然科学の知識や考え方は、広範な学問分野のみならず社会生活を送る上でも重要性が増している。自然科学概論Ⅰでは、現代社会において求められている自然科学に関する知識やその理解、考え方について学修する。特に「全て仮説である」という考え方を前提に、さまざまな自然環境や現象を学ぶことで、より良い仮説を目指す自然科学の営みを理解する。</p>
	自然科学概論Ⅱ	<p>自然科学の知識や考え方は、広範な学問分野のみならず社会生活を送る上でも重要性が増している。特に現代の環境問題を理解するためには、地球をシステムとしてとらえて、人や社会と自然環境の『相互関係』を理解する必要がある。自然科学概論Ⅱでは、それらに基づき、人類・生命史と比較しながら、自然環境の“変化の歴史”について学ぶことで地球システムの歴史を理解し、自然環境や人類の現状について考察する。</p>
語学 科目	英語Ⅰ	<p>この授業では、TOEICテスト対策を見据えた教材を使い、TOEIC頻出語彙に触れながら、英語の4技能(Listening, Speaking, Reading, Writing)を身につけるための基礎として不可欠な英文法を、基本から確実に習得する。同時に、英文法の基礎的な知識を用いて、英文パッセージを読み、英文の読解力を身につける。また、多様なスピーカーの音声を通して複数回の英語の音に慣れる。以上の言語活動を通して、話し手に聞き手、書き手に読み手といった双方向のコミュニケーション能力を養う。</p>
	英語Ⅱ	<p>英語Ⅰに引き続き、TOEICテスト対策を見据えた教材を使い、TOEIC頻出語彙の定着に努めながら、英語の4技能(Listening, Speaking, Reading, Writing)を身につけるための基礎として不可欠な英文法を、基礎から確実に習得する。同時に、英文法の基礎的な知識を用いて、英文パッセージを読み、英文の読解力を身につける。また、多様なスピーカーの音声を通して複数回の英語の音に慣れる。以上の言語活動を通して、英語の基礎力を固め、その運用能力を高めるとともに、総合的なコミュニケーション能力を養う。</p>

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
語学科目	英語コミュニケーションⅠ	リスニングやスピーキングなどの言語活動を通して、コミュニケーションに必要な文法事項を確認しながら、英語文化圏の人々の生活事情について理解を深める。具体的には、英語文化圏の人々の日常生活における通勤・通学、買い物、住居など衣食住に関わる題材を通して、人々の生活事情について理解を深める中で、身近で使用頻度の高い英語表現を身につける。
	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠの学習を踏まえ、生活に密着したコミュニケーション能力の一層の向上を図る。具体的には、英語文化圏の人々の日常生活における通勤・通学、買い物、住居など衣食住に関わる場面における英語表現に関する文法事項の確認と修得に重点を置き、それらの表現の背後にある文化の違いについて理解を深める。
	総合英語Ⅰ	グローバル化社会において英語の果たす役割は大きい。その重要性を認識し、日常生活やビジネスの場面で使われる英語の語彙や文章を理解し、運用できる能力を養う。教材には英語文化圏におけるさまざまな生活事情や社会事情あるいは文化的背景を取り入れたテキストを用いて、1年次での英語学習で身につけた基礎を確認しながら、理解した英語表現を実際の場面で使えるような幅広い英語コミュニケーション能力の育成に努め、総合的英語力のステップアップを図る。
	総合英語Ⅱ	総合英語Ⅰに引き続き、日常生活やビジネスの場面で使われる英語の語彙や文章を理解し、それらをより自然に運用できる能力を養う。教材には英語文化圏におけるさまざまな生活事情や社会事情あるいは文化的背景を取り入れたテキストを用いて、1年次の英語Ⅰ・Ⅱや総合英語Ⅰでの英語学習で固めた基礎を確認しながら、理解した英語表現を実際の場面で使えるような幅広い英語コミュニケーション能力の育成に努め、総合的英語力のステップアップを図る。
スポーツ科学科目	スポーツ科学	身体運動を実践することにより、自己の身体について認識し、その多面性を理解するとともに生涯スポーツの観点から、現代社会における健康と運動の関係を理解し、人間と健康・運動、スポーツの関わりについて実践的に学ぶ。各時限のはじめに、「からだ」の運動学的なしくみと動かし方などについてや将来的に健康を脅かす健康リスクファクターとしてのメタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣因子領域について講義形式で学ぶ。次に、ストレッチング、ウォーミングアップ、クーリングダウンの合理的な方法について演習し、教材となるスポーツ種目の演習においては、運動を学習し上達していく上での技術的なポイントを解説し、これらをプレーに効果的に取り込むための演習ドリルを行う。学習した技術や知識を発展的に応用ゲーム場面等において実践していくが、その学習プロセスを生かすためにも毎時限学習ノートを展開する。
教養科目	FSP講座	キャリアデザインとは、自身の人生の中でも特に「職業人生」について、自らが主体となって構想し、実現させていくものである。本講義では、大学と企業が連携した「産学協同PBL型講座」において、グループワークを実施する。入学後の早期に社会のリアルな課題に触れ、「正解のない課題」への取り組みと振り返りを通じて、理論や知識の不足、できない自分を知ることから、学びへの意欲を喚起し、キャリアデザインに最も必要な「主体性」を養成する。
	キャリアデザインⅠ	キャリアデザインの基本的な考え方を理解したうえで、それぞれが将来の目標を定め、目標達成のためのプロセスを描けるようになることを狙いとする。人生における様々な転機に対して、主体的かつ納得できる選択のための情報提供を行いながら、選択に必要な能力についても理解していく。また、プラン作成のために、様々な場面で適切な人間関係が構築でき、そのために必要なコミュニケーション能力及び課題解決能力の育成を目指す。
	キャリアデザインⅡ	本講義は、キャリアデザインⅠでの学びをさらに掘り下げ「働くとは」「企業とは」「職場の多様性」等、それぞれのキーワードについて深く考えることで受講生一人ひとりが、他者を通じた自己理解、自身の今後の仕事への向き合い方、他者との付き合い方、大事にしたい価値観等、将来を考える上で必要なことを見出せるようにデザインされている。更にこれらの具体的な視点や意見を持って、次期科目であるキャリアデザインⅢに臨むことを想定している。
	キャリアデザインⅢ	キャリアデザインⅡを踏まえ、主体的に行動するための準備を行っていく。まずは社会の動向、近年の職業選択や働き方の現状を知り、社会を知るための情報収集や分析、自己理解を深める具体的な方法を学ぶ。また自己理解の結果を踏まえ、自身の適性や方向性を決定していくためのポイントを学ぶ。さらに、1対1やグループでのコミュニケーションのポイントについても学び、自身の課題に気づき、醸成すべき能力を明確にする。
	キャリアプランニングⅠ	社会人になるために必要な能力についての理解および基礎知識の習得を目的とする。ここでは、自己分析や企業研究などの方法を学ぶことを通じて、社会を知り、自分を掘り下げることで、より主体的、実践的に就職活動に取り組む姿勢を身につけ、ミスマッチのない選択をすることを目標とする。また、近年のウェブテスト、筆記試験の多様化に対応した勉強法を身につけ、継続的に取り組むことで基礎力の向上を目指す。
	キャリアプランニングⅡ	就職活動を始めるに当たり、必ず必要となる事項についてより実践的な力を身につけることを目的とする。そのために、様々な分野で活躍する人々をゲストに迎え、社会人たちが発するメッセージや対話を通じ、世の中に存在する様々な仕事と人々の仕事への姿勢を知り、自分のキャリアを考える際の気づきや視点を提供する。また、履歴書・エントリーシートなどの書き方や、就職活動や面接に際して必要となる基本的マナーから服装や着こなしまで幅広く学ぶ。
	就業体験 (インターンシップ等)	企業等において一定期間、実際の業務を体験し、仕事や職業に対する理解を深めて、社会人として活躍していく基盤を形成することを目的とした実習科目である。研修プログラムを基に必要なガイダンスを受け、社会人としてのマナーを身につけて、企業研究により仕事に対する意識を十分に高めた上で、企業や公的機関等でインターンシップを行う。実習後は、これまでの学修と実際の就業体験との検証を踏まえて成果発表会を行い、報告書を作成する。
	ボランティア体験	ボランティアの理念、目的、意義、現状や問題点を理解した上で、学生の主体的な計画の下にボランティア活動を体験する。活動を通して、ボランティア活動は信頼を育むコミュニケーションであることを学ぶ。ボランティア活動終了後は、報告レポートを作成し、学んだことを振り返る。

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	
専 門 科 目	基 礎 科 目	経営学基礎Ⅰ	この講義では、初めて企業経営について学ぶ受講生に対して、まず、私たちの暮らしと企業とがどのように深く結びついているのかということについて、日々の生活を振り返って理解してもらうことと、これから大学で経営学を学ぶことの意義について考えてみたい。さらに、企業経営の基本的な仕組みについて理解するために、巨大株式会社の特徴や企業活動の目標、経営資源の性質、企業組織について学ぶ。
		会計学基礎Ⅰ	本講義の目的は、初めて会計学を学ぶとする受講生に対して、会計学の入門的な知識を提供することである。会計はしばしば「ビジネスの言語」と形容されるなど、現代社会を理解するための基礎的なツールとなっている。本講義ではまず複式簿記の基本的知識を修得したうえで、日常の取引について自分で仕訳を行い、勘定へ転記できるようになることを目指す。最終的には、合計残高試算表の作成技術を修得する。
		現代経済論Ⅰ	日本経済の本質を捉えるために必要なテーマを選び、各テーマに関するさまざまな角度からの見解を示し、学生が主体的に自国の経済の全体像を把握できるよう配慮しつつ講義を進める。一方的な講義に終始しないよう、学生からの質問には懇切に対応する。また学生の理解度を確認するため随時小テストを実施する。
	展 開 科 目	基礎演習Ⅰ	1年次に学んだ必修科目を基に、2年次には選択科目でより専門的な知識を身につけてきた。基礎演習Ⅰは、それらを卒業研究である演習Ⅰ・演習Ⅱへ結びつけるための導入として位置付ける。具体的には、少人数教育など通常の講義ではできなかった学習法を通じて、各ゼミで設定されている、より専門性の高いテーマを学修する。
		基礎演習Ⅱ	基礎演習Ⅰでは、1～2年次の通常の講義とは違う少人数教育における学習法を学ぶと同時に、少人数で学習可能となるテーマに各ゼミで取り組み始めた。基礎演習Ⅱでは、基礎演習Ⅰの学習を引き継ぎ、ゼミスタイルに慣れた状態で各ゼミの研究テーマを深化させることを目標とする。
		演習Ⅰ	3年次の基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱおよび、1～3年次での科目の学修を基礎として、演習Ⅰでは、各ゼミのテーマに沿った独自のテーマを設定し、卒業研究に向けた研究に取り組む。
		演習Ⅱ	演習Ⅱでは、演習Ⅰの研究を引き継ぎ、卒業研究の作成に取り組む。その際、ゼミ教員の指導はもちろんのこと、ゼミ生同士の議論は不可欠であり、他ゼミ生との議論も必要となることから、卒業研究の発表の場を設ける。
	専 門 選 択 科 目	経営学基礎Ⅱ	経営学基礎Ⅰに引き続いて経営学基礎Ⅱでは、企業経営のしくみに関して組織づくりの考え方や組織構造、意思決定の性質等について理解する。次いで、製品やサービスの開発・生産に関するテイラーやフォードの考え方、また販売についてはマーケティングの考え方を中心的に説明する。さらに、人材活用についての基本的な考え方とキャリア・ディベロップメントや企業文化に関する基礎的な事項について解説し、企業経営の基礎をしっかりとし身につける。
		会計学基礎Ⅱ	会計学基礎Ⅰで修得した基本的知識をもとに、まず本講義では決算整理の手続きを学習し、精算表を用いて損益計算書と貸借対照表を作成できるようになることを目指す。次に、会計の役割や現行制度について概説するとともに、利益計算や資産評価の基本的な概念を理解する。最後に、財務諸表の利用者としての観点から、架空の決算書を用いて財務諸表分析を行う。企業を深く知り、適切な意思決定を行うためには会計の知識が有用であることを実感してもらおう。
		現代経済論Ⅱ	現代日本人として必要な常識および判断力を身につけさせるよう、日本および日本を取り巻く内外の経済情勢についての幅広い知識を教授する。すなわち、①深刻な問題となっている財政を取上げ、税と社会保障の関係、国と地方の関係、公共部門の効率化などの観点から具体的な問題点を抽出し、解決に向けた取組みについて考えさせ、②米欧、新興国などグローバル経済の現況を日本経済との関係を中心に論じ、③人口、環境、資源、食料など今後の中心的な論点となる諸課題について論じる。
		統計基礎	企業活動において適切に情報を扱うことは非常に重要である。得られたデータやグラフの意味を適切に理解する把握力、データから重要な情報を引き出す分析力、分析を元に将来を見抜く予想力、分析を根拠により良い行動を選ぶ選択力、情報を分かりやすくまとめる表現力、統計分析はこれら全ての力の根幹になるものである。この科目では統計的分析の基礎である代表値や散布度を用いたデータの整理・要約、データを分布としてまとめる方法を修得する。講義と課題演習を通してデータ分析に必要な様々な力を身につける。
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	コンピュータ基礎演習Ⅰに続いて、コンピュータ利用の中級コースを学ぶ科目と位置づける。具体的には、表計算ソフトを中心に利用し、表・グラフ・データベースの作成・加工など、実習を通じてデータ処理の実際を学ぶ。受講生が教室の収容定員を超えた場合は、習熟度別に以下の2種類のクラスに分ける。1) コンピュータの操作が比較的得意な学生対象の発展クラス。2) コンピュータの操作が不得意な学生対象の基本クラス(再履修生を含む)。コンピュータ基礎演習Ⅰの成績によるクラス分けを初回ガイダンスで発表し、調整を行うクラスを決定する。
プログラミング基礎		スマートフォンやコンピュータ上で動作するアプリケーションプログラム(アプリ)は、今や日常生活でも欠かせない道具となっている。本科目では、プログラミングの初心者を対象に、簡易言語のSCRACHを用いることで、アプリを開発する一連の手続きを体験する。この体験的な学修を通して、開発したプログラムを動作させることの楽しさや、想定通りにプログラムが動作しない時の対処法を経験し、情報を専門とする学生に求められるプログラミングに関わるメンタリティを醸成する。	
情報マネジメント基礎Ⅰ		情報技術によって競合他社と差別化を図り競争優位を確立していくことは、現在の経営組織にとって必要不可欠な問題になっている。このため業務の効率化から経営意思決定の支援に至るまで、広範囲にわたって情報技術が利用されている。ここでは経営と情報技術とのかわり、なかでも企業経営における情報システム利用の歴史、経営情報システムの目的、理論、構造、活用方法などについて理解し、現代のビジネスパーソンに必要な経営情報処理の基礎知識を学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	
専 門 選 択 科 目	基 礎 科 目	経営管理論Ⅰ	フアールというフランス人経営者は、「管理」という職能の独自性について指摘し、それが「計画－組織－命令－調整－統制」という過程からなるものと述べた。その後、経済発展にともなって、経営管理の重要性が広く認識されるようになった。この講義では、まずどのようにして経営管理という考え方が生まれ、それが発展してきたか。さらに、環境適応の管理という視点から、経営組織、経営戦略、経営資源の管理などの問題についてみていく。
		経営管理論Ⅱ	経営管理論Ⅱでは、経営管理論Ⅰの学習を基礎として「変革の管理」と「現代の経営管理と展望」というテーマに即して講義を進める。まず、組織を支える人的要因に関する問題としてモチベーション、リーダーシップ、企業文化の問題についてみる。次いで、日本企業にみられる経営管理面での特徴である日本の経営について解説し、日本企業の経営管理に対する理解を深める。また日本企業の国際化の論理などについても解説する。
		マーケティング論Ⅰ	本講義では、マーケティング論の基礎概念を学ぶ。マーケティングは、市場を起点に物事を発想する。なぜなら、メーカーが生産した商品をいかに売れるかを考える（販売概念）のではなく、顧客満足をその目標に掲げ、お客にリピートしてもらえるかどうかを課題としているからである。マーケティングという考え方がどのようにして生まれたのか、マーケティングと販売の概念的な違いは何か、マーケティング独特の発想を基礎概念を整理しながら講義する。
		マーケティング論Ⅱ	本講義では、マーケティング論Ⅰで学んだ基礎概念から一歩進んだ応用部分（実践への適応）を講義する。マーケティングの基本概念である4P（製品、価格、流通チャネル、販売促進）をはじめ、ポーターの競争戦略、SWOT分析、市場地位別のマーケティング戦略等、マーケティング戦略に関わる概念を具体例を挙げて講義する。さらに、ミクロな視点でのマーケティング活動として、「営業の役割」や「営業マンの管理」についても講義する。講義を通じて、マーケティング論と現実社会での企業活動を理解することを目標としている。
		財務会計Ⅰ	企業活動は現代社会に様々な影響を及ぼしている。これに対し、人々は企業の動向に強い関心を持ち、多様な源泉から企業に関する情報を入手している。それらの源泉のなかで、最も基礎的かつ包括的なものは、財務会計から生み出される会計情報である。この講義では、利益計算と資産評価の基本概念について解説した後、企業が営む主要な活動に焦点をあてて会計情報の作成プロセスを学習する。
		商業簿記Ⅰ	企業の経営活動は、利益を獲得することを目的として営まれる経済的行動である。この行動を記録する技術が帳簿記入すなわち簿記である。会計学基礎Ⅰ・会計学基礎Ⅱにおいて個人企業の会計処理を学習したことを踏まえ、本講義では、個人と株式会社との区別なく、さらに複雑な取引について学び、その会計処理を習得する。学習するにあたり最も重要な点は、その取引内容を正確に理解することである。なお、商業簿記Ⅱを併せて受講することで、日本商工会議所主催の簿記検定2級（商業簿記）程度の知識を習得することが可能となる。
		商業簿記Ⅱ	企業の経営活動は、利益を獲得することを目的として営まれる経済的行動である。この行動を記録する技術が帳簿記入すなわち簿記である。本講義では、主として株式会社の会計処理を学習する。特に、株式会社固有の取引について学び、その会計処理を習得する。また、本支店会計などの高度な会計処理を学習する。なお、商業簿記Ⅰと併せて受講することで、日本商工会議所主催の簿記検定2級（商業簿記）程度の知識を習得することが可能となる。
		原価計算Ⅰ	製造業における簿記一巡の手続（工業簿記）のうち、製造業における固有の基本的な会計処理方法を学習する。また、本講義の他、工業簿記Ⅱを受講することにより日商簿記検定2級程度の知識の習得を目指す。工業簿記では、原価計算基準に規定されている原価計算の考え方と工業簿記特有の勘定科目の相互関係の理解が重要である。授業では、計算問題の解法とともにこの点を重点的に説明する。
		原価計算Ⅱ	本講義では、原価計算を実施するための原価集計手続のうち、主として製品原価の計算方法を学習する。原価計算の学習を通して、コスト意識を身につけ、さらには原価管理および利益計画についての理解を深めるとともに、工業簿記Ⅰと合わせて受講することにより、日本商工会議所主催の簿記検定2級（工業簿記）程度の知識の習得を目指す。授業計画に沿って、いろいろな製品原価の計算方法を、計算問題等を通じ、基本的な計算技術を習得してもらおう。
		税法基礎	税法に関する入門的講義の位置づけで、所得税を中心に、税をめぐる基礎概念、租税制度の変遷、租税政策等の面から講義し、税法の基礎理論について理解することを目的とする。
		税務会計Ⅰ	総論として、税務会計の意義や法人税の課税標準である法人所得の概念並びに法人の種類とそれぞれの法人の種類に応じた課税所得の範囲について説明する。また、各論として、収益の認識基準、売上原価の計算方法、減価償却などについて説明し、更に給与、寄付金、交際費等の営業費用について、法人税法上の特有の取り扱いについて解説する。
		日本経済史	この講義では、戦後から最近にかけての日本経済の歴史について概観する。特に戦後の高度経済成長期、バブル経済の発生と崩壊、それに続く長期不況について注目し、その背景にある日本の経済社会システムの変遷と、それに対する政府の対応について説明していく。この講義の目的は、日本の経済の歴史を踏まえた上で、近年の長期経済低迷の原因はどこにあったかを学生に考えさせることにある。さらに、これからの日本の在り方について考える力も養う。
		世界経済史	本講義では、世界経済の近代化（工業化）の過程を概観し、現在、「グローバリズム」と呼ばれる地球規模の経済統合がどのようにして進められてきたのかを解説する。特に、EU統一通貨「ユーロ」の導入を通じてEUと国家の関係がどのように変化してきたのかの世界経済・社会の諸問題の歴史的経緯を理解し、それらが我々の地域経済とどのように関係してくるのかを理解するよう努める。

授 業 科 目 の 概 要		
(経済学部経営学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学とは、家計や企業といった経済活動を行う主体の行動がどのような目的のもとにとられ、その結果がどうなるのかを考える学問である。この講義は、経済学の基本となる事項について広く浅く学ぶことを目的としている。需要と供給の関係を理解し、市場で決まる価格と取引量との関係を、実際の経済事象に適用して説明する力を養うことを目標とする。
	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学とは、国全体の経済活動を表す指標を取り上げ、景気を改善するには、どのような政策が有効であるかを考える学問である。この講義は、経済学の基本となる事項について広く浅く学ぶことを目的としている。財政政策、金融政策の効果や問題点を、IS-LM分析などマクロ経済学の基本的な枠組みによって説明し、新聞の経済記事を理解できるようにすることを目的とする。
	まちづくり論	まちづくりの基本となる仕組みを時代の潮流に沿った歴史の変遷にも言及しながら、具体的な都市整備事業などについて、国内外の事例も交えて解説し、様々な都市問題やその解決策を自力で考える知識を修得する。
	ビジネス英語Ⅰ	本講義では、ビジネスの場面で必要な英会話力の育成をめざす。また、会話や文章作成に必要な語彙・文法の補強にも努める。特にビジネス英語Ⅰでは、対話文の聞き取りや会話練習を通して、職場での同僚とのやり取り、電話対応、様々な接客対応、クレーム対応などに必要な英語表現を学ぶ。各ビジネスシーンを導入する際には、背景となる英語圏のビジネス事情について説明し、対話文の聞き取りや会話練習に必要な文法項目の学習を行う。
	ビジネス英語Ⅱ	本講義では、ビジネスの場面で必要な英会話力の育成をめざす。また、会話や文章作成に必要な語彙・文法の補強にも努める。特にビジネス英語Ⅱでは、対話文の聞き取りや会話練習を通して、海外からのゲストの出迎え、スケジュールの確認や滞在中のお世話について、さらに自社新商品の企画、販売促進や会議の進め方に必要な英語表現を学ぶ。各ビジネスシーンを導入する際には、背景となる英語圏のビジネス事情について説明し、対話文の聞き取りや会話練習に必要な文法項目の学習を行う。
	経済数学	現代において経済学は科学の一分野であり、それを本質的に学ぶためには数学は言語としてあるいはツールとして必要不可欠なものとして位置づけられる。本授業では、経済学を学ぶ上で必要となる基本的な数学的概念を体系的に理解することを目的とする。具体的には数列やその総和記号等の数学的表記法から、指数関数、ベクトル、微分等の高校数学に含まれており、経済学の理解に必要な不可欠な内容について経済学の視点から説明を行う。
	プログラミング	情報を専門とする学生にとって基本的なコンピュータ利用法の一つにプログラミングがある。プログラミングとは、一連の処理手順であるアルゴリズムを、コンピュータで実行できるようプログラミング言語で記述することである。本科目では簡易言語のSCRACHを用いた演習を通して、アルゴリズムをプログラミング言語で記述する方法を学ぶ。第一歩として、逐次処理および条件分岐処理を用いた構造化プログラミングのアルゴリズムを、更に次の一歩として、探索や並び替え等の基本的なアルゴリズムを修得する。
	経営科学Ⅰ	現代の企業経営では、日々の経営活動において発生するさまざまな問題に対して、数学的あるいは情報科学的的手法を用いて分析・解決するアプローチがとられている。また、これは企業の経営活動のみならず、行政機関等の組織的な活動を行っている各種の分野にも当てはまる。本授業では、近年、人工知能やデータサイエンスの基盤の一分野としても再注目されている数理最適化の各種手法について学び、数学的／情報科学的問題解決アプローチへの理解を深める。
	経営科学Ⅱ	現代の企業経営では、日々の経営活動において発生するさまざまな問題に対して、数学的あるいは情報科学的的手法を用いて分析・解決するアプローチがとられている。また、これは企業の経営活動のみならず、行政機関等の組織的な活動を行っている各種の分野にも当てはまる。本授業では、コンピュータによって発生させた疑似乱数を用いたシミュレーション（モンテカルロ・シミュレーション）により、確率モデルと呼ばれるいくつかのモデルに対して分析を行うことを通して、数学的／情報科学的問題解決アプローチへの理解を深める。
	展開科目	財務会計Ⅱ
情報マネジメント基礎Ⅱ		情報マネジメント基礎Ⅰに続く科目である。ここでは経営における情報の活用について、経営学の主な話題のひとつである意思決定と問題解決における情報の利活用を中心に学ぶ。具体的には知識ベース技術、意思決定支援システム、エキスパートシステム、ナレッジマネジメントなどの先端的活用方法、経営情報を活用した顕在・潜在する問題の明確化、種々の問題解決技法による情報のビジュアル化と情報共有などについて理解を深める。
ミクロ経済学Ⅱ		ミクロ経済学Ⅰでは、市場の調整機能を中心に学んだが、ミクロ経済学Ⅱではその内容を踏まえた上で、市場がうまく機能しない市場の失敗を中心に取り上げる。具体的には情報の非対称性により生じるモラルハザードや逆選択などの問題、公共財、外部性の問題を取り上げる。
労働経済学		労働経済学では、ミクロ経済学の基礎的理論に基づき、労働需要と労働供給が何で決まるのか、さらに、労働市場において賃金水準や雇用量がどのように決まるのかについて学ぶ。この基本理論を応用して、女性や高齢者の労働力活用、若年雇用、労働形態の多様化など、現在の様々な雇用問題について解説し、解決策について考える。
公共経済学		公共経済学は、広義には財政学や厚生経済学をも含む幅広い学問領域を対象とするが、本講義では、公共経済学の中核となる、市場による調整機能が必ずしも最適資源配分を達成しないといういわゆる「市場の失敗」の問題と、市場による所得配分は必ずしも公平性と社会的倫理基準を満たすとは限らないことから生じる、政府部門による「所得の再分配」の問題、そして、民間経済に対する政府部門の介入に関するメルクマールとしての「公共財の理論」に関して講義し、基礎的事項に関して理解する。
専門科目		専門選択科目

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容		
専門 科目	専門 選択 科目	展開 科目	マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰの内容を踏まえた上で、近年のマクロ経済学における動向を概観し、成長理論、オープンマクロ経済について中心に学ぶ。成長理論に関しては、経済成長の概念を理解した上で、近年の日本の経済成長を踏まえつつ、代表的な成長理論を学ぶ。オープンマクロ経済については国際収支の仕組みを理解し為替レートの決定要因について学ぶ。
			計量経済学Ⅰ	計量経済学の基礎となる統計学的な知識を学ぶ。具体的には、点推定、区間推定、回帰分析といった統計的な仮説検定手法やその意味について、その前提となる知識も含めて講義する。講義を通じて、こうした基礎的な統計学的手法がある問題意識に対してどのような検証を可能にし、その際にどのようなデータを必要とするのかを理解できるようにする。これらについて理解を深め、より発展的な分析手法を理解するための土台を形成する。
			計量経済学Ⅱ	計量経済学Ⅰの授業内容を発展させ、より高度な分析手法について紹介する。授業では最小二乗法の基礎、および結果の解釈について改めて理解したのち、最小二乗法の仮定が成り立たない場合の分析手法や、その他の問題が発生した際の対応、より発展的な話題について学ぶ。これによって、オーソドックスな計量手法を用いた実証分析における趣旨と結果の解釈について、受講者自身が読み解けるようになることを目指す。適宜、コンピュータを用いた演習を行い、自らの手で実証分析する能力も伸長する。
			観光と経済	地域の自然や歴史文化を活かした観光資源の発掘や磨き方、観光ビジネスの種類とその特徴、エコ・ツーリズム等の新しい旅行形態などを学び、地域振興の視点からどのような課題と経済的効果が想定されるのかを検討する。
			経営組織論	現代社会を構成する基礎的要素である「組織」を理解することを目的として、この講義では組織のもつ意義や、特に経営組織に関する諸問題領域についてみるとともに、経営組織研究の大きな流れとそれぞれの研究相互の関連性、組織の成長モデルについて解説する。次に、組織構造の基本的な設計原理やそれぞれの組織構造の特徴、さらに経営戦略と組織構造の適合に関する問題についても説明する。
			組織行動論	われわれはさまざまな組織と関わりをもちながら日々の生活をおくっている。この講義では、人間と組織との関わりに焦点をあて、組織に参加する人間の行動をおこなうことによって組織について考える。組織の中での人間の行動とはどのようなものなのか、そして1人ひとりの人間が組織の中でどのように振る舞うことが必要なのか、またどのような行動がどのような結果をもたらすのかといった問題について考える。
			人的資源管理	人的資源管理 (human resource management) とは、組織の目標を達成するために必要とされる経営資源の1つである人的資源を活用することであり、そのための組織の制度、設計や運用を指す。 授業では、その定義や概念を理解し、様々な事例から現代社会における人的資源管理の課題を考察し、業績を上げるための社員への動機付けやモチベーション向上等、課題解決のための方向性を探る。
			ビジネス戦略	経営学分野に「戦略」という概念が登場して半世紀以上が経過し、経営戦略は企業経営上、もっとも注目を集める問題といえる。この講義では、まず、経営戦略という考え方とその意義について理解し、この半世紀以上の間に登場してきたさまざまな経営戦略に関する理論の変遷について、その時々歴史的な状況と併せて解説する。それから、経営戦略の問題と切り離して考えられない組織との問題などについても説明する。
			ビジネス・ケーススタディ	本講義の目的は、ビジネスにおいて直面する問題を解決する能力を身につけることである。そのため、企業の事例を検討することにより、他の講義で学んだ経済・経営に関する知識がどのようにビジネスに活かされているかを明らかにしていく。講義の中では、様々な専門領域を持つ教員からケースのレクチャーを受けたうえで、個人ワーク・グループワーク、ならびに発表を行う。
			消費者行動論	消費者行動論では、消費者の意思決定に焦点を当てた基礎概念を整理する。あわせて消費者行動を広い概念でとらえた消費の問題についても講義する。消費者が商品を選択するまでには、商品に対する注意、関心からはじまり、その商品が欲しいという欲望、そして、記憶、行動という意思決定プロセスを経るとされている。企業のマーケティング担当者は、このような消費者の知覚と意思決定プロセスのどこがボトルネックとなって、商品の売上が伸びないのかを考えている。また、消費者行動を大きな視点で見ることで消費の動きにも注目する。消費者行動論では、消費者を理解すること、そのための理論と方法を講義する。
			経営分析	経営分析は、会計データなどを基に企業の経営実態を客観的に把握するものである。経営分析によって把握した「実像」を基に、企業は合理的な意思決定を行うことができる。本講義では、経営分析の基礎的な手法を理解することを目的としている。具体的には、財務諸表など会計資料に基づいて収益性分析、安全性分析のしくみとその活用方法を説明する。企業分析の基礎である、財務分析の中心的な手法を理解する。
			企業価値評価	企業価値評価は、事業再編やM&A、投資に際してその企業の持つ価値を推定することである。本講義では、経営分析の理解を踏まえて、財務分析の中で近年重視されるようになったキャッシュフロー分析の考え方とその活用方法を学習する。そのうえで、企業価値の推定に関する基本的な知識を学習し、実際の財務データを用いた企業価値推定のシミュレーションを行う。
			管理会計	管理会計とは、企業のトップ・マネジメントが財務データにもとづき様々な意思決定を行うことを支援する会計である。この講義では、企業が目的を達成するための会計の役割を論じ、資金の調達から、生産、販売、流通に至る広い範囲の企業活動において、これらを計画し統制する経営者が用いる会計情報について深く理解することを目的とする。
			商法Ⅰ	学生が社会人となり企業等で仕事をする場合に必要となるであろう、会社法等に関する基礎的な知識を習得させることを目標とする。商法Ⅰでは、株式会社制度の概要に始まり、株主と株式の関係、資金調達、会社の設立について説明する。知識がどの程度確実に身につけているかを各人が認識できるように、節目節目で確認テストを実施する。
			商法Ⅱ	学生が社会人となり企業等で仕事をする場合に必要となるであろう、会社法等に関する基礎的な知識を習得させることを目標とする。商法Ⅱでは、商法Ⅰの内容を踏まえ、組織再編、解散と清算、持ち株会社等について学ぶ。加えて、商行為 (商法総則) や手形等商法の基礎的事項について学ぶ。知識がどの程度確実に身につけているかを各人が認識できるように、節目節目で確認テストを実施する。

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	
専 門 選 択 科 目	展 開 科 目	税法	税法基礎で行った、租税を巡る基礎概念、租税制度の変遷、租税政策等の面からの講義を基礎とし、近年の税制改正の動向について理解を深めることを目的とする。各回の講義のテーマに沿って判例紹介を交え講義を行うとともに、簡単な計算問題等について解答練習を行う。
		政治学	選挙による政権選択によって政策が決まり、それが我々の生活に影響を及ぼすことが多い。グローバル化の進展によって国際社会の動向も日本の政治・経済・社会に影響を与える機会も多くなった。政治に無関心ではいられず、社会に出てからも国際政治情勢への理解と関心は必須となる。この講義では、基礎理論よりも、政治の現実的な問題をトピックとして取り上げ、それが我々の生活にどのような影響を及ぼすかを考える。政治学の知識が社会で生きていくうえで的重要性を学ぶとともに、一見遠い出来事のように思える事象を身近な問題として考えられる思考力を養う。
		ゲーム理論	ゲーム理論では、複数の競合する企業間の行動など複数の主体が関連する状況での意思決定等を取り扱う学問分野であり、政治学や法学、心理学、生物学、工学など各種の学問分野と関連があるが、とりわけ、経済学との関連が深い。ゲーム理論を大きく分けると非協力ゲームと協力ゲームの分野に分かれるが、本授業では非協力ゲームの基礎を学ぶことを目的とし、基本的な2人ゼロ和ゲームから理解を深め、複数人がプレイヤーとなるゲームへ展開し、経済学への応用についても触れる。
		産業組織論	現実の経済事情を理解するうえで必要な分析ツールをマスターする。その上でわが国の競争政策の内容を把握し、政策がどのように運用され、どのような問題点があるかを理解することを到達目標とする。産業組織論とは何か。理論に基づいた競争政策の内容を解説する。
		財政学	我が国は少子高齢化や債務増加といった財政上の難問を抱えている。財政の問題を考える上では、財政の制度・仕組み、財政の役割・意義、財政学の理論に関する総合的な理解が欠かせない。本授業ではこうした内容を講義しつつ現在の課題の論点を整理し、受講者が我が国の財政問題に関して考察し、必要な対応策や将来の政府活動の在り方について展望する力を養う。
		経済政策論	経済政策は、国の方向性を決める重要な要素であり、正しい政策選択によって国民福祉の向上を実現させねばならない。こうした観点から、市場への政府介入などのミクロ政策、経済成長実現に向けたマクロ政策、および効率性・公平性に基づく税制の執行による所得再分配政策等について説明し、経済が正しい道筋で成長・発展するための条件を明らかにする。
		金融論	本講義では、現代における金融取引の初歩的な知識を会得し、その意義を正しく理解することを目的としている。まず、金融の意味と金融システムには間接金融と直接金融が存在することを学んだ上で、日本の金融システムで多くを占める間接金融というシステムについて詳しく学ぶ。間接金融では、その仲介となる銀行の果たす役割が大きい。そのため、銀行の役割や、金融当局が銀行に対してどのような介入を行っているかについても学ぶ。また、貨幣の役割についても学ぶ。受講生には、毎回課題に取り組み、理解度を把握する。
		国際経済	現代では、経済取引は単に国内にとどまらず国境を越えて行われており、国際取引はいかなる経済にとっても不可欠なものである。国際経済学は、このような国際取引を対象とし、国境を越えた取引がなぜ行われ、どのように取引され、またそれぞれの国および個人がどのような影響を受けるかを分析する学問である。本講義では、そのための基礎となる国際貿易理論や経済成長理論を学ぶ。また、国内の雇用への影響にも注意を払い、暮らしとの関わりをより広く考える。
		地域経済論	私達の日々の生活を支える地域における経済活動が、どのような諸要因によって規定され、住民生活にどのような影響を与えているのかについて考察する。その際、日本経済全体の構造や国および地方自治体の経済政策と、地域経済との関連について学ぶ。また、それによって地域の経済問題を解決し、地域経済の発展を図るための施策の方向性について考える力を養う。
		都市と文化	本講義は、経済学の基礎科目を学んだ学生が、その応用性を涵養するための専攻科目として位置づけている。具体的には、北陸地域の中核的な都市が直面する都市文化や観光に関する諸課題を題材に取り上げ、その解決策を検討する。複数の課題テーマを選定し、それについて概略の講義を行った後、学生は、論点の整理⇒解決策の検討⇒取りまとめ⇒報告を行う。学生同士で意見交換の上、論点を整理することで理解を深める。
		地域振興論	人口減少時代において地域の活性化を図るためには、地域資源を活用すると同時に地域外の諸資源の取り込みも必要となる。本講義では、地域振興における地方自治体の役割、これまでの地域産業振興の歴史、地域商社の活躍など域外とのネットワーク拡大の事例などを概観し、今後の地域振興を考えるうえでの基本的な視点、論点を把握することを目的としている。
		地域金融を考える	本講義は、地域金融機関の役割や業務内容について学ぶことを目的としている。地域金融機関の方にもゲストスピーカーとしてご担当いただく予定である。講義では、直接金融、間接金融といった金融のしくみや、銀行の役割について、基本的な内容を理解してもらった上で、地域経済や金融動向について学生に学んでもらう。
		マーケティング・リサーチ	マーケティングでは、「市場（マーケット）」を知る、理解することを必要とする。そのために、定量的データ・定性的調査を用いたマーケティング・リサーチの手法を学ぶことが必要となる。本講義では、アンケート調査などの作成数値（データ）による分析や、アンケート調査では見抜けにくい顧客のニーズを探るための、インタビュー調査などのヒアリング調査の手法を学ぶ。
流通論Ⅰ	本講義では、流通論の基礎概念を講義する。流通は、生産と消費の懸隔を架橋する役割を果たしている。生産と消費という2つの部門を結びつける流通部門は、従来、商業活動により結びつけられてきた。生産と消費の間で取引を仲介する事業者は、どのような社会的な役割を果たしてきたのであろうか。商業の必要性、流通の機能を学ぶことで流通論の理論的な枠組みを整理する。次に、様々な小売業態の特徴（新業態のイノベーション）、わが国における流通構造の変化、そしてわが国独特の商慣行について講義する。		
流通論Ⅱ	本講義では、近年の流通の動きを理解することを目標とする。生産と消費の間を取り持つ流通は、生産部門と消費部門の変化の影響をダイレクトに受ける。生産部門では、グローバル化が見られ、消費部門では消費の成熟化が進み、両者をつなぐ流通は、川上と川下のダイナミックな動きに適合していかなければならない。近年、成長著しいコンビニエンスストアにしても、その成長は消費の変化と商品調達革新を実現したからに他ならない。急速に成長する流通企業を事例として挙げながら、流通の進化（eコマースやPB開発など）について講義する。		

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部経営学科)

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	
専門科目	専門選択科目	展開科目	コーポレートファイナンス I	企業経営のグローバル化にともない、企業財務に関する諸問題は複雑多岐にわたるとともに、時間の経過とともに大きく変容してきている。時代に適応した企業財務の適切なマネジメントの必要性がより一層高まっている。本講義では、財務管理の基礎理論と企業財務の基本問題を取り上げ、実際の企業における適用例などを紹介しつつ、①企業経営における財務管理のしくみ・目的・役割、②企業の資金管理、利益管理の仕組み、③企業の資金調達の実状などにつき講義する。財務管理の基礎理論を理解し、企業の経営管理に関して、財務的視点から検討できる力を習得する。
			コーポレートファイナンス II	本講義では、コーポレートファイナンス I での理解を前提に、実際の企業における適用例などを紹介しつつ、①企業のM&A (合併と買収)、②ベンチャー企業の財務、③企業再生の財務など企業の財務問題を多面的に取り上げ講義する。財務管理の応用事例に関して、企業経営の視点から課題を検討できる力を習得する。
			税務会計 II	受取配当、資産の評価益等営業外収益の項目についての法人税法上の取り扱いについて解説するほか、具体的な税額計算や申告手続きについて説明する。加えて、国際課税、企業再編税制等、法人課税を巡る今日的な問題についても解説する。
			監査論	企業が公表する財務諸表に対して、監査人が専門的見地から適正意見を表明する行為である会計監査について、監査人に必要な監査手法を学ぶ。その前提として、監査人に限らず財務諸表作成者である企業、利用者である投資家や債権者に必要な財務諸表および財務諸表監査に関する知識の理解を目標とする。
			北陸経済産業論	本講義では、北陸の主力産業の動向を概観する。北陸地域は繊維産業の集積地の一つであるが、繊維機械の製造技術などをベースとして、各種の産業機械メーカーや部品メーカーが集積、発展してきたモノづくり地域でもある。このような北陸地域の経済・産業に対する理解を深め、北陸企業の魅力を知ってもらうことを期待している。